

演習課題

A 大学では、近年、一部の教員が地域をフィールドに教育・研究活動を展開しており、地域における課題解決や活性化に向けて取り組んできた結果、平成 25 年度に国の地域貢献拠点整備事業（架空）に採択された。本事業計画では、地域に貢献できる人材育成、研究を通じた地域課題の解決、大学の資源を活用した地域社会の活性化を掲げている。

この取組を全学的に展開するため、地域連携センターを設置（センター長を社会連携課課長が兼務し、新規採用した任期付き（3年）教員1名の計2名で運営）した。当該センターでは、任期付教員が中心となって地域貢献に係る学内の取り組み状況調査を実施し、その結果を地元自治体等に対して発信している。今後の方針や戦略が不明確なため、地域貢献に係る各種取組についての企画立案はできていない。担当職員は、「契約の仕方がわからない」「契約しようとしても、納期、資金の使途について厳しくハードルが高い」「教員が責任を持ってやってくれない」といった悩みを抱えている。

全学的には、学長及び学部長を中心に、教員に対して地域貢献活動に積極的に取り組むよう周知し、地域に貢献できる人材育成、大学の資源を活用した地域社会の活性化に取り組んでいる。一方、地元自治体や企業等との共同・受託研究の実施状況はあまり芳しくない状況にあり、研究を通じた地域課題の解決を推進できていない。

このような現状を改善するため、全教職員に対してアンケート調査を実施した。

教員の回答結果によると、「科研費があれば他の外部資金はいらない」「地域の課題解決に取り組んでも、研究業績にならない」「地域をフィールドとして研究は行っているが、共同研究や受託研究にはつながらない」「負担感だけが残る」「負担が偏って不公平」といった趣旨の意見が多く、共同・受託研究の応募にあまり意欲的ではなかった。また、「地域連携センターが上手く機能していない」「地域連携センターでは、地域課題を把握できていない」「共同・受託研究に関する情報提供が少なすぎる」といった運営面への不満も多く寄せられた。職員からの回答結果によると、「地元自治体や企業等へのアプローチの仕方がわからない」「教員が協力してくれない」「学生の受け入れ先、または共同研究を実施してくれる相手先がない」といった回答が寄せられた。

一方、地元自治体や企業等は、「大学に何を依頼すればいいのか（大学は何をしてくれるのか）よくわからない」「課題解決に向けて継続的に取り組んでくれるか不明」と連携に消極的である。

このように、地域連携センターでは、地域連携に係る取組をどのように進めればよいか悩んでいる。

【A 大学に係る参考情報】

A 大学の概要

A 大学は、文学部、経済学部、経営学部、工学部の 4 学部を擁する私立大学である。中国・四国地区に 1973 年（昭和 48 年）に創立された。

設置当初は人文系の短大であったが、その後、4 年制大学に改組し、経済、経営、工学の順で新たに学部を設け、現在の 4 学部構成になっている。

表 1： 教職員数

	文学	経済	経営	工学	事務局
教員	19	41	48	55	
職員					29

*平成 27 年 5 月 1 日現在

表 2： 学生数

	文学	経済	経営	工学
H26 入学者数	88	176	192	252
在籍者数	376	785	802	1152

*平成 27 年 5 月 1 日現在

A 大学の外部資金獲得状況

表 3 共同・受託研究受入実績

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
受入件数	2	2	3	4
受入額	200 万円	200 万円	220 万円	240 万円
平均受入額*	4,600 万円	5,500 万円	7,200 万円	9,700 万円

*国内大学の平均受入額